

2025 年 6 月 18 日
(一社) 中部経済連合会

中期活動指針「ACTION 2030」

～豊かで持続可能な社会の実現に向けた3つの貢献～

2025 年 6 月



目 次

I. 策定の背景・目的	1
II. 中期活動指針「ACTION 2025」の振り返り	1
1. 付加価値の創造	1
2. 人財の創造	2
3. 魅力溢れる圏域の創造	2
III. 中経連の役割と活動	2
IV. 中期活動指針「ACTION 2030」の活動	3
1. 産業の進化と多様化への貢献	4
(1) DX・GXの推進	4
(2) イノベーション・スタートアップ振興	6
(3) 非製造業の進化と多様化に向けた取り組み	7
2. 人材・働き方の高度化への貢献	8
(1) 高度人材やものづくり人材の育成・活躍	8
(2) 労働参加の拡大・多様な人材の活躍促進	9
3. 魅力と活力ある地域社会の形成への貢献	10
(1) リニア中央新幹線開業効果・日本中央回廊の形成効果の最大化	10
(2) 交通ネットワークの維持・形成	11
(3) レジリエンス（防災・減災）の強化	12
(4) 人口減少社会・東京一極集中の是正に相応しい広域行政への転換	13
(5) 魅力ある地域づくり	14

I. 策定の背景・目的

中経連では、新型コロナのパンデミックによる経済や社会への影響、人々の価値観や行動の変容、その後の国際情勢の不透明感の高まりなどを踏まえ、現在がさらなる飛躍につながられるか否かの「分水嶺」との認識のもと、将来を見据えた「中部圏ビジョン2050 豊かで持続可能な社会の実現～中部圏が貢献できること～」(以下、ビジョン)を2025年2月に策定した。ビジョンでは、日本全体が抱える課題の解決に向け、中部圏として貢献できることを「中部圏の目指す姿」としてとりまとめ、その実現に必要な取り組みを整理した。

2050年に日本および中部圏が豊かで持続可能な社会であるために、次の5年間の中経連の活動の羅針盤となる中期活動指針「ACTION 2030」(以下、ACTION 2030)を策定した。なお、中期活動指針「ACTION 2025」(2021年6月策定、以下、ACTION 2025)における活動の成果や課題も反映することで、足元の活動とのシームレスな接続を図る。

II. 中期活動指針「ACTION 2025」の振り返り

ACTION 2025では、「付加価値の創造」、「人財の創造」、「魅力溢れる圏域の創造」の3つの“創造”を柱とした活動を展開してきた。それら活動の進捗や成果、今後の課題は次のとおり。

1. 付加価値の創造

- ・産業の創出・成長に向け、次世代モビリティ分野では、各種プラットフォームの設置や運営を通じ、社会実装に向けた活動の足掛かりを築いた。今後は、それら活動を一層具体化するための支援が必要である。
- ・イノベーションの活性化、スタートアップの創出に向け、ナゴヤ イノベーターズ ガレージにおける人材育成プログラムの提供や積極的なイベント開催により5年間で10万人以上の来場を得る等、機運の醸成において一定の成果を出してきた。今後は、組織を跨いだ「人材越境」や中部圏各地のイノベーション支援拠点との連携・共創を通じたオープンイノベーションの活発化等、圏内のエコシステムの構築・強化を図ることが求められる。
- ・カーボンニュートラル社会の実現に向け、各種提言を策定し、要請活動を実施してきた。関係者間の連携の重要性が高まる中、中部5県の国立大学の連携組織である「東海・信州 国立大学等連携プラットフォーム(C²-FRONTS)」(※1)との連携を開始した。今後は、産学連携による脱炭素技術の社会実装に向けた具体的な活動を推進することが求められる。

※1 「東海・信州 国立大学等連携プラットフォーム(C²-FRONTS)」

長野、岐阜、静岡、愛知、三重県下の国立大学法人および高専で構成するプラットフォーム。各大学のリソースを有効活用することで、大学群としての国際競争力を高め、中部圏の様々な課題や社会からの要請に柔軟に対応できる体制の構築を目指し活動を展開している。

2. 人財の創造

- ・多様な能力を発揮できる人材の育成に向けて、リカレント・リスキリング教育をテーマとした産学連携の推進、博士人材の育成・活用に向けた呼びかけ、会員企業から会員大学へ講師を派遣する「キャリア教育共創プログラム」によるキャリア教育の推進、日本語を母語としない外国にルーツを持つ児童・生徒を対象とした日本語・教育支援等に取り組んだ。人的資本投資の重要性が一層高まる中、今後は、人手不足や AI の台頭等、労働力を取り巻く環境変化の機微を捉えつつ、人材や働き方の高度化に対応した取り組みが求められる。

3. 魅力溢れる圏域の創造

- ・中部 5 県の産学官のトップクラスが参加する「中部圏広域産学官連携協議会」や女性で構成する「中部の魅力を語る なでしこの会」の設立・運営を通じ、広域での解決に向けた連携強化や中部圏の魅力発掘・発信を図った。また、行政に対する道路・港湾整備の要請活動、南海トラフ巨大地震等の災害対策に資する啓発活動、東京一極集中の是正をテーマとした名古屋商工会議所との共同提言にも取り組んだ。これら活動は短期間で成果が出るものではなく、継続的な取り組みが必要である。

Ⅲ. 中経連の役割と活動

広域の総合経済団体である中経連の役割・活動は、時代に合わせ変化させる必要がある。ビジョンで目指す豊かで持続可能な社会の実現に向けては、従来の取り組みと併せ、多様なステークホルダーで構成するプラットフォーム（※2）での活動やオープンイノベーションの推進等、様々なプレイヤーが連携する枠組みや対応がより重要となる。そのような中、中経連が担う役割・活動を次の4つに整理した。

- ① 多様なステークホルダーと協働で、産学官・地域間の連携・共創のためのプラットフォームの創出・運用を通じた新技術の社会実装、産業による社会システムの変革を推進する多種多様なエコシステム（※3）形成への貢献
- ② 社会の変革を推進するための情報の収集・横展開による啓発
- ③ 中部圏内外の諸課題の解決に向けた地域や会員の声をとりまとめた政策提言
- ④ 広域経済団体として地域をまとめる活動

※2 プラットフォーム

共通の課題や目標を持つ様々な立場の関係者が集い、情報共有や連携した取り組みを推進するための基盤。関係者間のマッチング等、課題解決や目標達成に向けた活動を促進する「仕組み」や「場」を指す。

※3 エコシステム

本来は生態学の用語で、自然環境とその上に生きる生物たちが織り成す関係の総体を意味する言葉。ここでは多様な関係者が関わって一つのサービスなり価値なりを実現する時の関係の総体を指す。

IV. 中期活動指針「ACTION 2030」の活動

ビジョンでは、日本全体が抱える課題の解決に向けて中部圏が貢献できることを「中部圏の目指す姿」としている。このことから、ACTION 2030 のサブタイトルは「豊かで持続可能な社会の実現に向けた3つの貢献」とし、DX・GXやAIを最大限活用した「産業の進化と多様化」、「人材・働き方の高度化」、「魅力と活力ある地域社会の形成」への3つの“貢献”を活動の柱としている。

3つ目の柱である「魅力と活力のある地域社会の形成」は、「産業の進化と多様化」、「人材・働き方の高度化」の土台となる活動である。新型コロナを巡る様々な混乱を経て、社会・人々の価値観に変化・多様化が見られる中、中経連もそれらに合わせた土台づくりへの貢献が求められる。これまで重視してきた効率性や利便性の追求だけでなく、暮らしや仕事における「豊かさ」や「楽しさ」等、人々のウェルビーイングを高めることにも焦点を当て、中部圏をヒト・モノ・カネ・情報を惹き付ける地域にすることを目指す。また、それら中部圏の魅力を国内外に発信することにも注力していく。

このような土台づくりと並行し、「産業の進化と多様化」、「人材・働き方の高度化」にも取り組み、好循環を創出することで、中部圏がモデルエリアとして日本を先導し、豊かで持続可能な社会の実現に貢献することを目指す。



1. 産業の進化と多様化への貢献

(1) DX・GXの推進

〈2030年に目指す姿〉

- ・中部圏におけるDX・GXへの積極的かつ先進的な取り組みが日本経済を牽引するモデルの一つとなりつつある。ものづくりの集積地としての存在感が一層高まり、モデルエリアとして国内外の多様な産業や人材から注目を集めている。
- ・脱炭素に向けた取り組みが加速しており、中部圏における2050年までのカーボンニュートラル実現に向けた道筋が描かれている。
- ・製造業において、取得可能なリアルデータの整理とその利活用方法が可視化されている。未来型工場の建設・転換に向けて、AIやデジタルツインといったデジタル技術の実装が進んでいる。ITや半導体をはじめとする多様な産業において、スマート化を支える人材に求める役割の整理が進み、産業の垣根を越えた交流・連携が活発化している。
- ・サプライチェーンを含めた多くの企業を中心に、デジタルを軸とした産業構造および社会システムの変革が着実に進んでいる。
- ・産学官金「共創」によるオープンイノベーションの活発化が促され、新たなビジネスや価値が継続的に創出されるようになっている。

〈主な取り組み〉

■DX・GXを先導する社会実装の推進

- 国内外における脱炭素技術の情報発信や、大学や研究機関が持つ先進的脱炭素技術（シーズ）と社会が求める技術（ニーズ）をつなぐマッチング活動（シンポジウム・ラボツアー等）を通じた機運の醸成によるトランジションの後押し。
- 「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」（※4）への参画を通じた、水素・アンモニアの普及に向けた啓発や、サプライチェーンの構築に向けた国・自治体への提言の実施。
- 「S+3E」（安全を最優先に、安定供給、経済効率性、環境適合性）を前提としたエネルギー政策の後押し。再生可能エネルギーの普及拡大、安全性の確保を大前提とした原子力発電所の再稼働や、ローカルエネルギーシステムの構築等、会員の声をとりまとめたエネルギー・環境政策に関する国・自治体への提言の実施。
- 企業のノウハウを活用した大学の研究支援や産学の研究者間の交流、オープンイノベーションのあり方や活発化に向けた方法の検討等、企業や大学で研究されている先進的な脱炭素技術の社会実装に向けた取り組みの推進。

■製造業のスマート化の推進

- 中部圏における製造業のスマート化の推進に必要なデータやプロセス、リソースの明確化、それを支えるIT産業やIT人材の集積に繋がる調査・研究および実現に向けた活動の推進。

- デジタルツインをはじめとする最新デジタル技術の普及促進に向けた機運醸成や専門人材を育成する仕組みの構築。製造業を支えるものづくり人材やデジタル環境を構築する人材の育成・確保。
- 中部圏で働く人材のデジタルリテラシーの底上げや企業のサイバーセキュリティ対策強化に向けた啓発活動の推進。

■次世代モビリティの社会実装に向けた CAMIP 活動の進化

- 次世代モビリティ分野の新技术・サービスに対応する産学官共創プロジェクト組成に資するマッチングイベントやシンポジウムの開催等、「中部先進モビリティ実装プラットフォーム（CAMIP）」（※5）を通じた機運醸成活動および社会受容性を高める活動の展開。
- ドローンや空飛ぶクルマ、自律走行ロボット等、新たなモビリティの社会実装に向けた調査・研究。
- モビリティ産業と他産業（医療介護を含むライフケア全般、災害対応、エネルギー、観光・交通等）がデジタルの活用を前提に連携して創出される価値に基づく新たなサービス（Beyond MaaS）等、社会システムの変革に向けた新テーマの調査・研究および実証の推進。

■産業の多様化・半導体産業の振興

- 中部圏の産業の多様化や製造業のスマート化に資する、産学官金で連携した新産業を集積させることを目的とした活動の推進。
- 会員からの意見・要望を踏まえ、半導体産業の振興に必要な人材の育成・確保や、台湾の産学との友好関係の構築・強化等、C²-FRONTS と連携した半導体産業の振興に向けた活動の検討・推進。

※4 中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議

中部圏における水素およびアンモニアの社会実装を目指す地域の産官で構成する会議体。水素・アンモニアのサプライチェーン構築や需要創出、利活用促進等の取り組みを進めている。

※5 中部先進モビリティ実装プラットフォーム（CAMIP：Chubu Advanced Mobility Implementation Platform）

中経連と名古屋大学が立ち上げた産学官の連携を通じて次世代モビリティの産業形成を進めるための枠組。中経連の会員企業や中部圏の大学・研究機関、自治体が連携するプロジェクトに向けたパートナーマッチングや、モビリティ共通基盤の開発等を行う。

(2) イノベーション・スタートアップ振興

＜2030 年に目指す姿＞

- ・中部圏におけるイノベーション創出に向けた取り組みが進み、「共創」の機運・文化が醸成されつつある。企業とスタートアップおよびスタートアップ支援拠点や大学との間の「人材越境」、大学等の研究シーズを活かしたディープテック分野をはじめとするスタートアップの創出・育成等が活発化している。
- ・ナゴヤ イノベーターズ ガレージの新規事業創出プログラムやアントレプレナープログラム等の取り組みを通じ、イノベーションの創出や実践を担う人材のすそ野がさらなる広がりを見せている。

＜主な取り組み＞

■スタートアップ・エコシステムの形成

- 対象エリアを拡大した内閣府グローバル拠点都市コンソーシアム活動（※6）（第2期：2025 - 2029 年）の推進。
- 企業とスタートアップおよびスタートアップ支援拠点や大学との間の垣根を越える「人材越境」の啓発を通じた企業および大学の意識変容、企業×スタートアップ等のオープンイノベーションを含む「共創」の文化の醸成。
- 中部圏各地のイノベーション・スタートアップ支援拠点との連携・共創を促進する仕掛けづくり。

■ナゴヤ イノベーターズ ガレージの展開

- 企業の新規事業創出に向けたイントレプレナープログラムや小学生から若手社会人の起業意欲を高めるアントレプレナープログラム、各種イベントの継続的な提供・開催による異業種異分野の交流・対流等、イノベーションの誘発・加速促進などエコシステムの形成に寄与する人材輩出に向けた活動の展開。
- ナゴヤ イノベーターズ ガレージでの取り組みの進化。「マインド形成」・「気づき・発見」に次ぐステージである「融合・成長」の促進、「共創・実践」に向けた長期戦略の整理・検討および推進。
- ナゴヤ イノベーターズ ガレージおよびナディアパークを中心に、クリエイターやデザイナー等を含む独創的なアイデアを持つ人材が自然に集えるエリアへ進化させるための、関係者と連携した取り組みの検討・実施。他の支援施設や地域を「つなぐ」ことによる、「共創」の創出に向けた活動の検討・実施。

※6 Central Japan Startup Ecosystem Consortium

2020 年にスタートアップが持続的に創出される地域を目指し中経連、名古屋大学、愛知県、名古屋市、浜松市等で組成。同年、内閣府より愛知・名古屋及び浜松地域としてスタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」の選定を受け、活動を展開。2025 年には、起業家や投資家ら 5 千人以上が参加し、国内外のスタートアップ企業が集まるビジネス交流イベントを開催。

（３）非製造業の進化と多様化に向けた取り組み

＜2030 年に目指す姿＞

- ・観光やライフケア、第一次産業等の非製造業分野において、DX を契機・手段とした他産業との連携・協働を通じ、新たな価値やサービスの創出、サービスレベルの向上に向けた取り組みが進んでいる。
- ・特に観光分野においては、中部圏ならではの豊富な自然や戦国時代以降に形成された近代産業の発展に繋がる歴史・文化、それに端を発する現代のものづくり産業等を活用した、中部圏での広域連携が進み、観光産業が中部圏の経済を支える重要な産業の一つとしての存在感を示しはじめている。

＜主な取り組み＞

■広域観光の振興

- 広域の観光振興を促す「広域連携プラットフォーム」の構築を通じた、県境に捉われない関係者間の情報共有や共同プロジェクトの促進。観光振興に関する最新トレンドや成功事例、各地域の観光資源や文化の効果的な発信による中部圏の魅力発信。
- 中部圏の観光振興に繋がるイベント誘致活動および誘致したイベントへの支援活動の展開。
- 中部圏の広域連携 DMO（※ 7）である（一社）中央日本総合観光機構の強化に向けた支援の実施。ステークホルダーの期待やニーズを反映した、中部圏全体の観光振興の司令塔としての機能発揮に向けた支援。

■ライフケア・第一次産業の振興

- 全世代の健康増進を支えるライフケア産業とモビリティ産業をはじめとする他産業が、デジタルの活用を前提として連携することにより創出される新たなサービス（Beyond MaaS）等、社会システムの変革に資するテーマの調査・研究および実証の推進。
- 農業のスマート化等、第一次産業の振興に向けた、（公財）中部圏社会経済研究所や大学と連携した取り組みの推進。

※ 7 広域連携 DMO（DMO : Destination Management Organization）

複数の都道府県に跨るエリアを対象とする観光地域づくり法人。地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔として、多様な関係者と協同しながら、観光地域づくりを実現するための戦略策定や戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。

2. 人材・働き方の高度化への貢献

(1) 高度人材やものづくり人材の育成・活躍

＜2030 年に目指す姿＞

- ・ AI やロボットが飛躍的に進化する中、ものづくりをはじめとする様々な産業の進化と多様化を支える高度人材（博士人材・高度専門人材）や専門的な人材が、情動に根ざした人間ならではの創造性や柔軟な適応力を存分に発揮できる環境が整いつつある。
- ・ 先端技術分野に関する知識、グローバルマインド、リーダーシップ等を備えた人材が引き続き輩出されるとともに、多様な高度人材を束ねオープンイノベーションを推し進める人材を生み出す地域として世界から注目されはじめている。
- ・ 多様な人材の確保に資する採用・雇用形態・処遇の見直しや改善が進んでいる。企業内でのキャリアパスの多様化が進み、専門性を活かした業務に対する適正な評価と給与が確立されている。

＜主な取り組み＞

■高度人材やものづくり人材の育成・活躍を促進する環境の整備

- 2028 年技能五輪国際大会の開催を活かした、STEAM 教育や当地域ならではのものづくり技術（匠の技）等の重要性の発信および人材の育成支援。他団体と連携した、それらを初中等教育から触れる・学ぶことのできる機会の創出や理解促進活動の推進。
- 製造業を支えるものづくり人材やデジタル環境を構築する人材の育成・確保。（再掲）
- 博士号取得過程における産業界との交流や取得後の活躍促進の支援等、高度人材の育成に向けた C²-FRONTS 等と連携した取り組みの推進。
- 高度人材やものづくり人材の活躍事例の発信等、企業での処遇改善や専門知識の活用を評価する風土、キャリアパスの多様化に向けた環境整備の支援。

（２）労働参加の拡大・多様な人材の活躍促進

＜2030 年に目指す姿＞

- ・リカレント・リスキリング教育を通じた成長分野への労働移動の促進や副業・兼業の活用、シニアやパートタイム労働者が柔軟に働ける環境の整備等、多様な人材の活躍の場を広げる取り組みが進み、進化・多様化する産業に必要な労働力が確保されている。
- ・DE&I への取り組みが加速し、国籍や性別に関わらず外国人留学生や女性をはじめとする多様な人材が公正で公平な機会を得て活躍できる環境の整備が進んでいる。
- ・企業の積極的な人的資本投資の増加が中部圏の競争力を高め、また、先進的で働きやすい地域としての注目を国内外から集めはじめている。

＜主な取り組み＞

■産業の進化・多様化への対応

- 産学連携によるリカレント・リスキリング教育の推進や産学官参画型の学習機会の拡充（教育委員会・自治体との連携による初中等教育の充実）を通じた、進化・多様化する産業に必要な労働力の確保に向けた活動の支援。
- 副業・兼業制度の活用による大企業から中小企業への人材派遣やエッセンシャルワーカーのデジタルを使いこなせる人材への転換等、中小企業の抱える量・質の両面での人材不足解消に向けた支援の実施。
- 日本的なジョブ型雇用への転換や労働法制の見直し、人材のモチベーション向上に繋がる持続的な賃上げ、ウェルビーイング経営や DE&I の推進等、先進的で働きやすい環境の整備に向けた他団体と連携した取り組みの推進。
- 製造業が女性にとって働きやすく、その能力を活かせる多様な職場・職種を創出することが期待できる、「製造業のスマート化」の促進支援。

■外国人材の戦略的誘致

- （一社）日本経済団体連合会と連携した外国人材の採用・雇用に関わる制度・受入環境の調査・研究、政府に対する提言の実施。
- 会員と外国人留学生が文化や慣習を学び合う交流イベントの企画・開催や行政・大学と連携したインターンシップの斡旋、就活イベントの開催によるマッチング支援等、外国人留学生の地域企業への就職と定着に向けた支援。

3. 魅力と活力ある地域社会の形成への貢献

(1) リニア中央新幹線開業効果・日本中央回廊の形成効果の最大化

〈2030年に目指す姿〉

- ・リニア中央新幹線開業を見据えた中間駅からの南北軸となる高規格道路の整備が進展し、日本中央回廊（※8）の広域的な波及効果の創出に向けた活動が加速している。
- ・日本中央回廊の中心に位置し、2時間交流圏人口が世界最大級となる名古屋市を中心に、リニア駅周辺をはじめとする各地で立地優位性の向上を見越した開発が進んでいる。企業の本社機能や研究開発機能等の移転先としての魅力や、企業活動やライフスタイルに新たな選択肢を提供できる地域としての期待が高まっている。

〈主な取り組み〉

■交通ネットワークの早期整備に向けた政府への働きかけ

- リニア駅周辺の開発や中間駅からの南北軸となる高規格道路、リニア中間駅と高規格道路をつなぐアクセス道路、中部圏各地の港湾機能の強化、セントレア第二滑走路等、日本中央回廊の形成効果最大化に資する交通ネットワーク整備の実現に向けた政府への要請活動の実施。

■中部圏の地域特性・立地優位性の発信・誘致活動の展開

- リニア駅およびリニア開業によって見直される中部圏内の各地域の特性や立地優位性を活かした経済的中枢機能や未来型工場の集積に向けた、自治体と連携した誘致活動の展開。
- リニア開業を見据えた新たな企業活動やライフスタイルの提案・PR活動の展開。

■都市機能の高度化

- 他団体と連携した調査・研究を通じた、中部圏各圏域における中核都市のスマートシティ化等、都市機能の効率化・高度化に向けた取り組みの展開。

※8 日本中央回廊

今後開通予定のリニア中央新幹線および整備が進む新東名高速道路、新名神高速道路、さらにはリニア中央新幹線各駅を交通結節の核とする高規格道路ネットワーク等により形成される、首都圏・中部圏・関西圏を短時間で結ぶ、世界に例を見ない「経済集積地域」。

(2) 交通ネットワークの維持・形成

〈2030 年に目指す姿〉

- ・「中部圏交通ネットワークビジョン」(※9) で示した交通ネットワークの整備が着実に進展している。
- ・セントレアの旅客・貨物の航空ネットワークが充実し、国内外とのアクセスの利便性が高まっている。

〈主な取り組み〉

■交通ネットワークの充実

- リニア駅周辺の開発や中間駅からの南北軸となる高規格道路、リニア中間駅と高規格道路をつなぐアクセス道路、中部圏各地の港湾機能の強化、セントレア第二滑走路等、日本中央回廊の形成効果最大化に資する交通ネットワーク整備の実現に向けた政府への要請活動の実施。(再掲)
- インフラ整備による新たな価値の創出に向け、スマート技術の導入等ソフト面も加味した、より利便性の高い交通ネットワークのあり方を示す次期「中部圏交通ネットワークビジョン」の策定をはじめ、港湾・空港を含むインフラの整備に向けた政府への要請活動の実施。
- 中部国際空港利用促進協議会の活動を通じた航空ネットワーク拡大を後押しする需要喚起に向けた取り組みや、地域トップ層と連携したエアポートセールスの実施。

※9 中部圏交通ネットワークビジョン

中経連社会基盤委員会において、中部圏の道路・港湾等のインフラ整備のあり方についてとりまとめたもの。

（３）レジリエンス（防災・減災）の強化

＜2030 年に目指す姿＞

- ・未曾有の規模の被害が想定される南海トラフ巨大地震等、自然災害に備えた減災対策に、適切な危機感のもと本気で継続的に取り組み、減災効果が着実に高まっている。
- ・被災後の復旧・復興が早期に実現されるよう、実効性ある事業継続計画（BCP）が整備されている。
- ・地域内・外の企業や自治体等の関係者間で、被災時に相互支援する協力体制やインフラ・ライフラインの迅速な復旧や再建のための仕組みが整備されている。
- ・インフラ機能の減災力強化に向け、老朽更新や集約・分散等効果的かつ効率的な対策が着実に進められている。

＜主な取り組み＞

■自助としての企業の減災力強化に向けた支援

- 南海トラフ巨大地震等への備えに資する講演会や視察会をタイムリーに開催する等、経営者・実務者等各層を対象とする減災意識向上や機運醸成活動の継続的な実施。
- 企業の減災力のチェック・強化に繋がるツール、減災対策を支援する公的補助や地域のライフライン（電気・ガス・水道等）ごとの備蓄・復旧計画等、重要情報の提供を通じ、事前・事中・事後の各フェーズに対応した体系的な事業継続計画（BCP）の策定および実効性向上の支援。

■共助による地域の減災力強化に向けた働きかけ

- 地域全体の減災力を効果的に向上させるための産学官による機能的な連携体制の構築支援。
- 地域内のみならず地域を跨いだ企業間や自治体間等、より広域での支援ネットワークの整備や構築の支援。

■公助となるインフラの減災機能強化に向けた働きかけ

- インフラごとの適切な維持・管理・増強、経済合理性を考慮した集約・分散等、インフラのあり方の視点から地域の減災力強化に繋がる提言や行政への要請活動の実施。

（４）人口減少社会・東京一極集中の是正に相応しい広域行政への転換

＜2030 年に目指す姿＞

- ・東京一極集中（政治・経済・文化・人口等の社会における資本・資源・活動が首都圏に集中している状況）によるリスクや、東京を含めた多様な地域がそれぞれの特長を活かして発展することこそが国の活力の源となることが認識される等、一極集中是正に向けた議論が中部圏をはじめ各地で活発化している。
- ・東京一極集中の是正に向けた機運の高まりと併せ、人口減少社会に相応しい多極分散型の社会の構築に向け、中部圏の各地において行政の区域に捉われない経済圏や生活圏等、圏域の特性や実情に合わせた広域的な施策展開を求める機運が高まり、広域行政の見直しに向けた議論が活発化している。

＜主な取り組み＞

■国民的議論の呼び水となる機運醸成活動の展開

- 全国各地での議論の活発化に向けた他団体と連携した情報発信の展開。
- 「地方創生 2.0」の取り組みを踏まえた政府機関の地方移管等の調査研究の実施。

■広域行政に関する調査・研究

- 現行の行政区域が企業活動に及ぼす課題や広域圏で施策展開が求められる領域とその手段としての広域連合の活用等、他団体と連携した広域行政のあり方に関する調査・研究の推進。
- 三遠南信地域や東三河地域等、広域圏の自治体が連携している取り組みをモデルに、広域行政の必要性を訴求するフォーラムの開催等、具体的な議論の呼び水となる機運醸成活動の展開。

(5) 魅力ある地域づくり

〈2030 年に目指す姿〉

- ・国土の中央に位置する地の利に加え、日本アルプスや木曽三川、伊勢湾・駿河湾に象徴される雄大で多彩な自然、戦国時代以降に形成されてきた近代産業の発展に繋がる木工・からくり等の匠の技に根ざした中部圏ならではの歴史・伝統を基盤とした地域づくりが推進されている。
- ・若者を惹きつける魅力的な職場・職種の多様化が進み、職業選択の幅が充実している。
- ・文化・芸術やスポーツ、エンターテインメントの遊び等、ソフト面の魅力が向上し、住民のウェルビーイングが高まっている。興行イベントの「名古屋飛ばし」がなくなっており、中部圏各地においてイベントが盛んに開催されている。
- ・アジア・アジアパラ競技大会、アジア開発銀行年次総会、技能五輪国際大会等の国際的なイベントが盛会裏に終わり、そのレガシーが圏域の魅力向上に貢献している。
- ・若年層を中心に地域の特長や魅力が再認識され、シビックプライドや愛着が高まっている。中部圏での定住や、他地域からの流入者が増え、地域外への人口流出のペースの緩和傾向が見られる。
- ・外国人労働者とその家族が地域社会と共生できる基盤整備が進み、活躍の場が広がっている。定住外国人にとってキャリア形成に資する魅力的な地域となっている。
- ・多様な人々が共生する持続可能な地域社会の形成が着実に進んでいる。

〈主な取り組み〉

■魅力と活力ある中部圏の実現に向けた政策提言

○地域や会員の声を踏まえた中部圏の魅力と活力の向上に必要な経済政策や税制改正、規制緩和、制度改革等に関する政策提言や要請活動の実施。

■魅力ある職場・職種の創出

○自治体と連携した本社機能や研究開発機能等の集積強化や、製造業のスマート化による多種多様な職場・職種の拡大等、若者にとって魅力ある働く場の創出。

■文化や遊びの創造

○中部圏各地のコンサートホールや競技場等のエンターテインメント施設の充実とその有効活用に向けた広域圏での施策展開等、ハードとソフトが一体となった魅力づくりの支援。

○クリエイターや若者による新たな文化やエンターテインメントの創造に対する支援。

■魅力の掘り起こし・発信

○雄大な自然や、ものづくりに息づく匠の技等、デジタルに代替できない中部圏ならではの価値の掘り起こしと発信の支援。

○アジア・アジアパラ競技大会やアジア開発銀行年次総会、技能五輪国際大会等国際的なイベントのレガシー（社会や環境、経済等の分野で長期的に残っていく有形無形の有益性の高い影響）を活用した魅力の底上げ。

○ダイバーシティを含む様々な観点から当地域の魅力の議論・発信する「中部の魅力を語る なでしこの会」の活動、中部圏各地の地域産品の付加価値向上を目的とする「地域産品イベント」の開催を通じた、中部圏の魅力の発信の強化。

○県をはじめとする各行政が展開するプロモーション活動への支援等、行政との連携による魅力発信の強化。

■多文化共生社会の実現

○日本語を母語としない外国にルーツを持つ子どもたちの就学・進学率向上に向けた支援。アカデミアとの連携による学術的アプローチによる取り組みや企業と連携したボランティア人材の派遣や施設の開放の検討・実施。

○外国人とその家族の教育や福祉等の継続的な生活サポートの制度充実に向けた行政への働きかけの実施。

以上